



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ
 コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06(6586)6121
 定時株主総会開催予定日 2023年4月21日 配当支払開始予定日 2023年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	21,736	7.4	1,421	29.5	1,560	23.1	1,016	2.2
2022年1月期	20,234	△4.7	1,097	25.7	1,267	20.0	994	50.7

(注) 包括利益 2023年1月期 853百万円 (△16.4%) 2022年1月期 1,021百万円 (60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	101.56	100.68	6.8	8.0	6.5
2022年1月期	99.14	98.28	6.9	6.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	19,671	15,335	77.7	1,528.00
2022年1月期	19,346	14,800	76.2	1,471.27

(参考) 自己資本 2023年1月期 15,283百万円 2022年1月期 14,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	807	△1,338	△694	2,636
2022年1月期	1,558	△189	△325	3,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	300	30.3	2.1
2023年1月期	-	0.00	-	30.00	30.00	300	29.5	2.0
2024年1月期 (予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		24.2	

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	6.6	1,200	20.4	1,200	11.9	800	5.4	79.93
通期	23,000	5.8	1,950	37.1	2,000	28.1	1,450	42.7	144.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	10,729,370株	2022年1月期	10,729,370株
2023年1月期	726,853株	2022年1月期	704,725株
2023年1月期	10,008,595株	2022年1月期	10,035,495株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなど、持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の混迷長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は前期比微減で推移しており、需要回復の兆しは確認されておりません。ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料（経済産業省公表）」が僅かながら増加するものの、郵便通数を増加させるまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を、新たな経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、ワクチン接種券やマイナンバーカード発送に関連した官需もあり、217億36百万円（前期比7.4%増）となりました。損益面につきましては、子会社取得に伴うのれん償却費等を計上するものの、増収効果や付加価値の高い製品・サービスの提案等、収益性を重視した各種販売施策が奏功し、営業利益は14億21百万円（前期比29.5%増）、経常利益は15億60百万円

（前期比23.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、社宅跡地の売却による特別利益を計上する一方で、基幹システムの開発計画見直しによる減損損失の計上もあり、10億16百万円（前期比2.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、官需によるスポット案件もあり、売上高は159億62百万円（前期比5.7%増）となりました。損益面では、原材料価格の上昇や前述ののれん償却費等の計上による販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果により、営業利益は8億80百万円（前期比15.6%増）となりました。

（マーキングサービス事業）

コロナ禍におけるお客さまの企画見直し等により、既存案件の売上は減少するものの、ワクチン接種券発送等の官需の取込が奏功し、売上高は41億17百万円（前期比9.7%増）となりました。損益面では、加工売上高の増加により売上総利益率が上昇したほか、増収効果も加わって、営業利益は5億32百万円（前期比69.9%増）となりました。

（その他）

封入機の製造販売を手がける子会社の業績回復を主因に、売上高は16億56百万円（前期比20.4%増）となりました。損益面では、医療機関向け印刷物を手がける子会社において、生産機能の移管や本社移転等、グループ内での構造改革による一時的な費用が発生したことから、営業利益は4百万円（前期比85.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加して196億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少して86億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億17百万円減少し、電子記録債権が3億74百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加して110億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産が11億41百万円増加し、無形固定資産が87百万円、投資その他の資産が32百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少して43億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少して38億26百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1億66百万円、及び賞与引当金が39百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して5億8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加して153億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億15百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同1.9ポイント上昇して77.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円減少して26億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は8億7百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益14億90百万円、減価償却費6億13百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は13億38百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の売却による収入81百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出13億16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は6億94百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億54百万円、配当金の支払額3億円によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に連動した配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2023年1月期の期末配当につきましては、2022年3月14日に公表しております、一株当たり30円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当として剰余金の配当を実施することができる」旨を定款に定めておりますが、上記方針に加え、純利益の進捗状況も見極めた上で、期末配当の実施を優先しております。

配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。なお、中間配当の実施につきましては、上記の基本方針及び各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。

(5) 今後の見通し

当社グループは、これまで封筒を中心とするパッケージソリューション事業をコア事業として、封筒業界トップの地位を確固たるものとしてまいりました。しかしながら、ポストコロナにおいては、社会システムのデジタル化の進展により封筒市場の縮小が想定されることから、2030年までの事業環境の変化を踏まえた長期ビジョン

「IMURA VISION 2030」を策定し、また、これを実現していくための道標として、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を策定しております。

「変革とイノベーション(革新)により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする「IMURA VISION 2030 Stage I」は、2024年1月期で最終年度を迎えます。中期経営計画に掲げる経営目標の達成並びに長期ビジョン「IMURA VISION 2030」に掲げるあるべき姿の実現を目指し、当社グループは、下記7項目に取り組んでまいります。

- ①生産改革による原価低減と業務プロセス改革によるコスト競争力の強化
- ②メーリングサービス事業におけるバリューチェーンの拡大と事業機能の多角化による新たな付加価値の創造
- ③脱プラスチックに向けた紙化ソリューションの提供により持続可能な社会の発展に貢献
- ④既存事業のサービスとデジタルの融合による新規市場の開拓と既存事業の拡大
- ⑤デジタルトランスフォーメーション(DX)による業務改革の推進

- ⑥企業理念の共有（インナーブランディング）による企業風土改革と社名変更（アウターブランディング）による企業イメージの変革
- ⑦ジョブグレード制度とコンピテンシー評価の運用高度化並びに新職能資格制度の導入による実力評価主義の徹底

2024年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は230億円（前期比5.8%増）、営業利益は19億50百万円（前期比37.1%増）、経常利益は20億円（前期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億50百万円（前期比42.7%増）となる見込であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981	2,764
受取手形及び売掛金	3,270	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,249
電子記録債権	852	1,227
商品及び製品	476	454
仕掛品	183	218
原材料及び貯蔵品	484	587
その他	106	145
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	9,334	8,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	7,905
減価償却累計額	△6,122	△6,530
建物及び構築物（純額）	1,292	1,374
機械装置及び運搬具	17,950	18,486
減価償却累計額	△16,138	△16,835
機械装置及び運搬具（純額）	1,812	1,651
土地	3,648	4,572
リース資産	356	331
減価償却累計額	△202	△165
リース資産（純額）	153	166
建設仮勘定	338	594
その他	757	813
減価償却累計額	△675	△703
その他（純額）	81	109
有形固定資産合計	7,327	8,469
無形固定資産	222	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,107
繰延税金資産	55	66
退職給付に係る資産	804	662
その他	576	601
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,462	2,429
固定資産合計	10,011	11,033
資産合計	19,346	19,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	944
電子記録債務	1,106	939
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払金	394	386
未払法人税等	250	247
賞与引当金	594	555
その他	748	743
流動負債合計	4,079	3,826
固定負債		
長期借入金	79	68
退職給付に係る負債	82	133
資産除去債務	123	124
その他	181	182
固定負債合計	466	508
負債合計	4,546	4,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,377	1,383
利益剰余金	11,593	12,309
自己株式	△426	△450
株主資本合計	13,742	14,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	339
退職給付に係る調整累計額	718	503
その他の包括利益累計額合計	1,006	842
新株予約権	37	37
非支配株主持分	13	14
純資産合計	14,800	15,335
負債純資産合計	19,346	19,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	20,234	21,736
売上原価	15,092	15,978
売上総利益	5,142	5,757
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	701	769
給料	1,435	1,448
賞与引当金繰入額	201	184
退職給付費用	41	18
法定福利費	284	287
減価償却費	83	96
のれん償却額	-	37
その他	1,297	1,493
販売費及び一般管理費合計	4,044	4,335
営業利益	1,097	1,421
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	37
受取賃貸料	22	25
助成金収入	49	19
保険配当金	12	16
売電収入	9	9
その他	46	46
営業外収益合計	183	155
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	6	6
保険解約損	-	2
売電費用	5	5
その他	0	1
営業外費用合計	13	16
経常利益	1,267	1,560
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	194	-
特別利益合計	195	64
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	12	34
減損損失	12	94
投資有価証券評価損	-	1
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	26	134
税金等調整前当期純利益	1,435	1,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	389	411
法人税等調整額	51	61
法人税等合計	440	473
当期純利益	994	1,017
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	994	1,016

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	994	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	50
退職給付に係る調整額	11	△215
その他の包括利益合計	26	△164
包括利益	1,021	853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021	852
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,368	10,801	△328	13,040
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			994		994
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		8		11	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	792	△98	702
当期末残高	1,197	1,377	11,593	△426	13,742

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	273	706	980	37	14	14,072
当期変動額						
剰余金の配当						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						994
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	11	26	-	△0	25
当期変動額合計	14	11	26	-	△0	728
当期末残高	288	718	1,006	37	13	14,800

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,377	11,593	△426	13,742
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		6		14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	715	△23	699
当期末残高	1,197	1,383	12,309	△450	14,441

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	288	718	1,006	37	13	14,800
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△215	△164	-	0	△163
当期変動額合計	50	△215	△164	-	0	535
当期末残高	339	503	842	37	14	15,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435	1,490
減価償却費	599	613
減損損失	12	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	51	37
受取利息及び受取配当金	△44	△37
支払利息	1	0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△61
固定資産除却損	12	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	285	△259
棚卸資産の増減額(△は増加)	53	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	△124	△245
その他	△121	△307
小計	1,933	1,188
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△418	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△1,316
有形固定資産の売却による収入	0	81
無形固定資産の取得による支出	△185	△32
投資有価証券の売却による収入	404	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40
定期預金の増減額(△は増加)	△14	△1
その他	△24	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△1,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10	△354
自己株式の取得による支出	△110	△35
配当金の支払額	△202	△300
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,043	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	3,861
現金及び現金同等物の期末残高	3,861	2,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない案件については、原価回収基準を適用しております。なお、金額の重要性が低く、かつ、期間が短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「パッケージソリューション事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) パッケージソリューション事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売
各種印刷物の製造販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送
データプリントサービス
メディアマッチング業務
キャンペーン事務局
ロジスティックサービス業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、従来の方法に比べて当連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、「その他」で37百万円増加しております。また、「セグメント利益」へ与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,104	3,754	18,859	1,375	20,234	—	20,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	62	87	150	△150	—
計	15,167	3,754	18,922	1,462	20,385	△150	20,234
セグメント利益	761	313	1,074	31	1,106	△8	1,097
セグメント資産	10,748	1,291	12,040	1,181	13,222	6,123	19,346
その他の項目							
減価償却費	465	77	543	20	563	36	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	317	43	360	15	376	254	631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,123百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額254百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	15,962	4,117	20,080	1,230	21,310	—	21,310
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	409	409	—	409
顧客との契約から生じ る収益	15,962	4,117	20,080	1,640	21,720	—	21,720
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	15,962	4,117	20,080	1,656	21,736	—	21,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	23	217	71	288	△288	—
計	16,156	4,140	20,297	1,727	22,025	△288	21,736
セグメント利益	880	532	1,412	4	1,417	4	1,421
セグメント資産	12,687	1,288	13,976	1,090	15,067	4,604	19,671
その他の項目							
減価償却費	492	67	560	13	574	38	613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,309	20	1,329	23	1,353	29	1,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,604百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

「その他」において、子会社である東杏印刷株式会社の燕工場閉鎖の決定に伴い、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては12百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「調整額」において、業務効率化のため基幹システムの刷新を進めてまいりましたが、開発計画の見直しに伴い、当初予定していた効果が見込めなくなった部分について、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては94百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「パッケージソリューション事業」において、2022年2月に当社が株式会社ハシモトコーポレーション（株式会社ハシモトコーポレーションは2023年2月1日付で株式会社イムラプリンティングへ社名変更しております。）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん37百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当連結会計期間における残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	1,471円27銭	1,528円00銭
1株当たり当期純利益	99円14銭	101円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円28銭	100円68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	994	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	994	1,016
普通株式の期中平均株式数(株)	10,035,495	10,008,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,707	87,695
(うち新株予約権(株))	(87,707)	(87,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,800	15,335
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	51	52
(うち新株予約権(百万円))	37	37
(うち非支配株主持分(百万円))	13	14
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,748	15,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,024,645	10,002,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。